社会全体の事業継続力強化に向けて

――総合建設会社としての使命を果たす

大成建設副社長・管理本部長
岡田正彦（おかだ まさひこ）

環太平洋地震帯に位置するわが国は、阪神・淡路大震災や東日本大震災等、数多くの地震や津波による災害を経験してきた。

２０２４年元日、令和６年能登半島地震が発生した。また、８月に日向灘を震源とする地震が発生した際は、気象庁から「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が同情報の運用開始以来、初めて発表された。

地震だけでなく、２０２４年夏は各地でゲリラ豪雨が多発したほか、地震からの復興途上にあった能登を豪雨が襲うなど、近年、災害の激甚化・頻発化が顕著となっている。こうした背景のもと、有事における企業の事業継続力の重要性はますます高まっている。

本稿では、大成建設における事業継続力強化に向けた取り組みを紹介したい。

大成建設のＢＣＰ

建設業における事業継続計画（ＢＣＰ）は、自社の事業継続だけでなく、社会全体の早期復興に貢献するものであることが求められる。発災後にいち早く現場に駆け付け、迅速に社会インフラの復旧に当たることは、総合建設会社としての使命である。当社のＢＣＰでも、社員とその家族の安全確保を前提としたうえで、国や地方自治体・企業等の事業継続への貢献を重要業務と定めている。

実際、能登半島地震では、発災直後から北信越支店および金沢営業支店に対策本部を立ち上げ、全国の本支店から支援物資を送るとともに、応援社員を派遣した。また、当社が会員となっている日本建設業連合会（日建連）が締結する災害協定[注1]に基づき国土交通省から要請があり、輪島市北部地域の道路啓開[注2]をはじめ複数箇所の応急復旧を実施した。また、得意先等からの要請にも応え、病院・工場等の復旧工事を施工した。現在は豪雨災害に係る復旧工事に当たっている。

このように、発災時に遅滞なくＢＣＰを実行するため、年１回、当社グループの全役職員が参加する大規模災害対策訓練を実施している。訓練では、南海トラフ地震や首都直下地震等の発生を想定し、当社グループ会社のみならず、日建連、得意先、協力会社との連携訓練も実施し、行政等からの支援要請に直ちに対応可能な体制を構築している。

また、災害復旧活動の迅速化を図り、ＢＣＰの実効性をより強固なものとするため、外部団体等と次のような新たな連携体制を構築している。

災害協定：旅行会社

人的・物的資源の迅速な支援体制を強化するため、旅行会社との災害協定を２０２３年度に締結した。これにより、被災地への応援社員等の移動手段となる大型バスや宿泊施設をあらかじめ確保することが可能となり、「支援に向かう手段」と「支援を受け入れる体制」が強化された。実際に能登半島地震では、本協定に基づき大型バスを手配し、支援物資の輸送を行った（写真）。

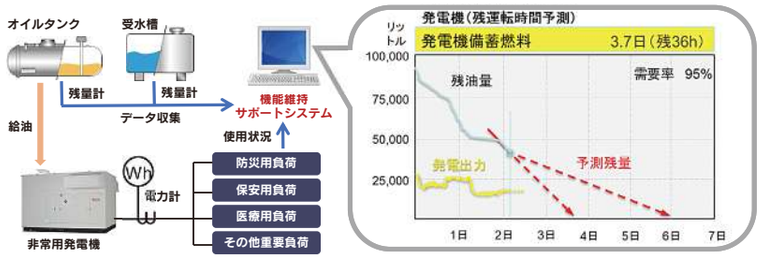
また、社員の派遣や物資輸送に使う車両は、緊急通行車両として都道府県公安委員会に届け出ており、発災時に交通規制が実施された場合にも迅速な支援が可能である。

災害協定：ドローン専門団体

平時から工事状況の確認、インフラ構造物の点検、建物の３次元モデル化等に活用しているドローンに着目し、災害復旧等の緊急時にも役立てられるよう、ドローン専門団体との災害協定を２０２２年度に締結した。これにより、迅速な被災状況の把握と災害復旧計画の立案が可能となった。

能登半島地震における支援物資運搬の様子

図表 「T-BC Controller®」機能概要



社会全体の事業継続力強化

社会全体で事業継続力を強化するためには、発災時の体制強化はもとより、事前防災対策の推進も重要である。当社では、ソリューションの一つとして、顧客に対してオフィスや生産施設等の既存建物を「自立型ＢＣＰビル」へ改修する提案を行っている。

「自立型ＢＣＰビル」とは、発災時に建物に大きな被害がなく、ライフラインの途絶による影響が最小限に抑えられ、自立して、速やかに業務を再開できるビルのことを指し、次に挙げる対策や技術を組み合わせて提案することで、顧客のニーズに沿った事業継続の実現が可能となる。これは、発災時におけるサプライチェーンのレジリエンシーが社会課題とされる中、建物の被害低減と早期の業務再開を目指す企業のＢＣＰをサポートするものである。

建物の健全性維持

地震による建物の損傷を防ぐため、建物の特性や重要度を踏まえ、免震・制震・耐震等から最適な工法を提案している。また、能登半島地震でも問題となった液状化への対策として、低騒音・低振動で地盤密度を増大させる液状化対策工法「TS-improver®」を提案している。これにより、施工品質確保と改良杭の本数削減による低コスト化を実現できる。

ライフライン途絶時の自立性の確保

事業継続に必要なライフラインである電力等の維持・確保は非常に重要である。停電時の対策として、ビルの壁面に設置する太陽光発電パネル「T-Green®Multi Solar」を提案している。これによって、建物の創エネ性能が高められ、災害時の非常用電源として使用することも可能となる。

ＢＣＰ支援ツール

顧客のＢＣＰを支援するためのツールとして、当社が開発した災害時統合型ビル管理システム「T-BC Controller®」を提案している（図表）。これは、大規模災害発生時に電力等のライフラインの供給が停止した際に、備蓄燃料や給水設備の残存量等から各設備の運転可能時間を自動で予測し、見える化するものである。このシステムにより、優先順位の低い諸室の電力消費を抑え、災害対策本部の諸室に優先的に電力を供給する等、効率的な設備運転が可能となる。

総合建設会社としての使命

当社は引き続き、平時の社会インフラの維持・構築から災害時における復旧に至るまで、社会経済活動の基盤を支える総合建設会社としての使命を果たし、レジリエントな社会づくりに貢献していく所存である。

（注１）日本建設業連合会は、関係行政機関と災害時における災害応急対策業務および建設資材調達に関する包括的協定を締結しており、会員が実施することとなっている

（注２）道路啓開：緊急車両等の通行のため、早急に最低限のがれき処理を行い、簡易な段差修正等により救援ルートを確保すること